

■ 報道記事

日本経済新聞(1999年8月25日)

救急医療ヘリのNPO 首都圏10病院と企業が設立

事故の救急患者を短時間で病院に運んだり、災害時の救急医療のため医療スタッフを現場に派遣する救急医療用ヘリコプターを民間の側から実用化させようとする。二十四日、首都圏の十病院とヘリ会社や損保会社などが、非営利組織(NPO)法人「救急ヘリ病院ネットワーク」を立ち上げた。

参加する病院は北里大学病院(神奈川県横浜市中区)、国立病院東京災害医療センター(東京都立川市)、防衛医大病院(埼玉県所沢市)などで、参加企業は医療機器を搭載したヘリを保有する朝日航空、安田火災海上保険など。

同ネットワークは①患者の病状や病室の空き状況などの情報を共有する病院間のシステム②医療保険などでコストを確保する仕組み③ヘリの運航やヘリポート設備の実用化ガイドライン④などの整備を進める。さらに救急ヘリに関連する法制度などを研究し、運輸

省や厚生省など行政へ働きかける方針。九月二十四日、二十五日には実際に患者の搬送訓練を行う。

救急ヘリは欧米ではすでに実用化されており、日本でも一部で実験的に行われているが、機器移植などにも活用できるとして期待が高まっている。

静岡新聞(2005年9月1日)

ドクターヘリ 普及へ法制定を

NPOが提言



全国で10機 本県内は2機 「本県モデルに全国配備必要」

ドクターヘリは、救急医療の現場で、患者を迅速に搬送し、適切な医療を提供するために不可欠な存在である。しかし、現状では、ドクターヘリの運用に十分な法的根拠が不足している。NPO「救急ヘリ病院ネットワーク」は、この問題を解決するために、ドクターヘリの普及を促進するための法制定を提言している。

同NPOは、ドクターヘリの運用に必要となる法的枠組みの整備を求め、政府に対して提言を行っている。提言には、ドクターヘリの運用に関する法的根拠の整備、運用コストの確保、医療保険の活用などが含まれている。

また、同NPOは、ドクターヘリの普及を促進するために、政府に対して、ドクターヘリの運用に関する法的根拠の整備を求め、政府に対して提言を行っている。

毎日新聞(2009年6月24日)

ドクターヘリ 医療費も減り

交通事故や重傷となった患者をドクターヘリで搬送することで、救急車で運んだ場合に比べて入院日数が4～18日短縮し、医療費も10万円以内で済むようになる。調査結果をNPO「救急ヘリ病院ネットワーク」(略称・ヘムネット)がまとめた。ヘムネットの村田豊彦事務局長は「ドクターヘリは、救命の可能性を大きくするだけでなく、医療経済的にも十分有効なことがはっきりした」と語り、ドクターヘリ普及の重要性を訴えている。

【金田月雄】

救急車より入院4～18日短縮

調査したのは、日本医師会本部が統括する千代田市▽手稲区社会病院(北海道)▽久留米大病院(福岡県)▽東海大病院(神奈川県)の4病院。ドクターヘリ導入(10年)後、10年12月までの間に救急車で搬送された患者とドクターヘリ搬送を比べて比較した。

千代田では西宮町、富里、八街の各市から運ばれた病人のうちドクターヘリ搬送が1人で、入院日数は11・3日、救急車で搬送された患者より平均約1・8日少なかった。医療費の平均額も救急車が約249万円だったのに対し、ヘリは約133万円だった。

このほか、北海道でも8・3日、福岡では6・0日、神奈川県でも8日短縮になっていた。医療費もその分、約5万円の差が出ていたという。

ドクターヘリを導入しているのは全国16道府県にとどまる。ヘムネットは今回の結果を受け、改めて全国配備を呼び掛けている。

ドクターヘリは01年から国が年間経費(1機当たり約1億7000万円)の半額を補助する制度がスタート。今年3月末からは、さらに自治体負担分の半額が特別交付税で手当てされるようになった。

読売新聞(2007年6月22日)

空飛ぶ救命室 導入を後押し



普及までには課題も多いが、救命医療も大進歩ドクターヘリ (日本医科大学病院)

ドクターヘリ法成立

救急医療の飛躍的進歩を促す「ドクターヘリ」の全国普及を促す法律が成立した。救急医療の飛躍的進歩を促す「ドクターヘリ」の全国普及を促す法律が成立した。救急医療の飛躍的進歩を促す「ドクターヘリ」の全国普及を促す法律が成立した。

救急医療の飛躍的進歩を促す「ドクターヘリ」の全国普及を促す法律が成立した。救急医療の飛躍的進歩を促す「ドクターヘリ」の全国普及を促す法律が成立した。

財源確保 早急に

厚生省によると、米国は1970年に導入し、54州(44年)にはほぼ24時間体制で配備。10年導入のドイツは64州(05年)に配備し、国内全域をカバーする。米国に比べて、日本の各府県は、千代田区千代田北消防局救命救急センターの益子所長が語る。「救急医療の現場では、ヘリの重要性は大きく、救急車では到底心ななかった人が動かっている。財源確保の仕組みを早急に確立してほしい」と話している。

毎日新聞(2009年6月28日)



ドクターヘリを活用した救急医療体制のあり方を話し合う関係者。千代田区一審庁で。

ドクターヘリ普及へシンポジウム
NPO10周年でドクターヘリの普及を自覚するNPO「救急ヘリ病院ネットワーク」(略称・ヘムネット)が27日、設立10周年記念として「ヘリコプター救急 新時代」をテーマにシンポジウムを開催した。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。

千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。

千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。

千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。千代田区一審庁の全国ドクターヘリ普及推進協議会が主催。

毎日新聞(2010年2月15日)



ドクターヘリが不時着した山崎町の山崎町消防署。ドクターヘリの機体は、山崎町消防署のドクターヘリ専用機庫に保管されている。

NPOが4月に基金創設

ドクターヘリの

医師養成支援

ドクターヘリに必要としているが、人材養成、機材整備に悩む地方自治体。NPO「ドクターヘリ」が、6府県への機材整備を支援する。NPO「ドクターヘリ」は、ドクターヘリの普及を目的として、4月に基金創設する。基金の名称は「救われた身として」。ドクターヘリの普及を目的として、4月に基金創設する。基金の名称は「救われた身として」。ドクターヘリの普及を目的として、4月に基金創設する。基金の名称は「救われた身として」。

ドクターヘリは、救急医療の要請に応じて、救急現場から患者を搬送する。ドクターヘリの普及を目的として、4月に基金創設する。基金の名称は「救われた身として」。

毎日新聞(2010年12月1日)

安全運航確保へ 方策を話し合う

千代田で「ドクターヘリ」シンポジウム

「ドクターヘリの安全運航を確保する」と題してシンポジウムを開き、専門家が運航の安全確保のための方策を話し合った。



関係者約130人が参加したシンポジウム。千代田市内で。

千葉日報(2012年11月11日)

「ドクターヘリ普及を」

本県産で 海堂尊さんから講演

ドクターヘリを普及させる。海堂尊さんが講演した。海堂さんは、ドクターヘリの普及を目的として、4月に基金創設する。基金の名称は「救われた身として」。



ドクターヘリを利用した救急医療を再考する市県議連に出席した、京浜中央病院の北村伸哉救急救急センター長(左)と作家の海堂尊さん。10日午後、木更津市。

が本編に改善された。海堂さんは、ドクターヘリの普及を目的として、4月に基金創設する。基金の名称は「救われた身として」。

日刊自動車新聞(2012年6月14日)

山陰中央新報(2013年7月1日)

自動車事故通報システム

次世代型開発へ新組織

NHEM1 傷害度合いを推定

ドクターヘリと空中振り子抑止

【山陰中央新報】山陰地方の自動車事故現場で、ドクターヘリが到着するまでの間に、被害者の生命を救済するために、NHEM1(Next Generation Helicopter Emergency Medical System)という次世代型システムが開発されている。このシステムは、ドクターヘリの到着を待たずに、現場で救命処置を行うことができる。また、空中振り子を抑制することで、ドクターヘリの着陸を安全に行わせることができる。このシステムは、山陰地方の自動車事故現場で、ドクターヘリの到着を待たずに、被害者の生命を救済するために、NHEM1(Next Generation Helicopter Emergency Medical System)という次世代型システムが開発されている。このシステムは、ドクターヘリの到着を待たずに、現場で救命処置を行うことができる。また、空中振り子を抑制することで、ドクターヘリの着陸を安全に行わせることができる。



ドクターヘリ導入から2年

広域乗り入れの動き歓迎

出雲で公開対談

市民や医療関係者 役割や可能性探る

【山陰中央新報】ドクターヘリの導入から2年が経ち、出雲地区でも広域乗り入れの動きが歓迎されている。市民や医療関係者は、ドクターヘリの役割や可能性を探るために、公開対談を開催した。対談には、出雲地区のドクターヘリ導入を推進してきた関係者が参加し、市民や医療関係者と対話した。対談では、ドクターヘリの導入から2年が経ち、出雲地区でも広域乗り入れの動きが歓迎されている。市民や医療関係者は、ドクターヘリの役割や可能性を探るために、公開対談を開催した。対談には、出雲地区のドクターヘリ導入を推進してきた関係者が参加し、市民や医療関係者と対話した。



交通毎日(2015年4月2日)

重傷予測しドクターヘリ出動

先進交通事故自動通報システム

生存率を劇的に向上

事故発生から治療開始まで大幅短縮

実用化へ自動訓練

【交通毎日】先進交通事故自動通報システム(AACN)が実用化され、ドクターヘリの出動が迅速に行われるようになった。このシステムは、交通事故発生時に自動的にドクターヘリを呼び出すことができる。また、現場で救命処置を行うことができる。このシステムは、交通事故発生から治療開始までの時間を大幅に短縮し、生存率を劇的に向上させることができる。また、現場で救命処置を行うことができる。このシステムは、交通事故発生から治療開始までの時間を大幅に短縮し、生存率を劇的に向上させることができる。


